

GAIA誌——世界経済危機・大震災を含めたルネッサンスへの補完
2012春

—その後の9月半ばまでの補填を含む—

宇田 信一郎

新政研究会代表 ロンドン大学LSE国際社会経済フォーラム会長

G8・G20リサーチグループメンバー

NHK会友（元会長室主幹）

—我が国は、経済政策、成長政策に必要な財源を増税や国債増発のみに頼る方法では、すでに行き詰っている。

現政権は、税と社会保障一体化をはかり、後世に負担を先送りしないために、増税案をまったなしに国会を通過させるべきというモットーを首相が繰り返し、野党をまきこみ、政権の継続、延命を図っているが、現在の政権経済政策は、負担を後世の人々に先送りしないという美辞麗句にふさわしい内容にはなっていない。この政治の在り方が、日本の議会制度の進歩と発展と国民主権にふさわしいかどうかの問題点についても、この原稿の最後にふれたい。

日本の大震災からの復興と日本経済の再活性化、世界経済危機の対処について現在の政権の経済政策は、根本的に十分でなく、負担を後世に先送りしないという看板に偽りがある。この点に十分にこたえる経済政策、金融政策、財源へのルネッサンスがなされない限り、課題に応えることはできない。論稿本文（GAIA2012春号）提案している世界経済危機と、震災復興への財源政策のルネッサンスのみが、基礎的均衡の達成と累積債務の適正化を伴う短期的目標と中期・長期目標を同時に達成し、成長と活力をともなう日本の復活、再活性化への政策である。

本稿は、一般の理解がまだ不十分であるが、通貨発行益（seigniorage）を最大にする方法で財源のあり方を工夫し、日本の新生、発展を図ろうとするもので、エコノミスト、政治家、官僚、中央銀行、経済人、知識人、メディア人の発想の転換を必要とする。いわば財源の獲得に通貨発行の本質にもどったルネッサンスとイノベーションがなければ、我が国経済の財源面の解決はありえない。なぜなら、過去20年のデフレギャップが蓄積された、失われた経済環境の下では、増税により財源を獲得するのは、限度があり、名目成長率が実質成長率より高くなる政策、をとらず、名目金利が名目成長率より高い事を改善しない我が国の現状では、国際的にみてもGDPやGDP per Capitaの相対的順位を下げていくからである。*

*たとえば、London School of Economics & Political Science のマービル・キング教授が1997年 England 銀行総裁に就任した英国は、名目成長率が実質成長率より適切に高くなるインフレターゲット政策目標を掲げて10年強でGDP per Capita 4-5位に回復したが、我が国は失われた20年の間に実質1位から19位に後退した。

財源を本稿で提起されている方法で確保し、産業・技術のイノベーションに対応する設備投資がなされていくことは、前提であるが、適切なマクロ経済学の成長理論を適用し、近代資本主義会計を併用すれば、必ず、日本は、東日本大震災からの復興と、世界経済危機を克服し、経済の発展を実現する世界のモデルとなりうる。わが国の租税負担率が**、先進国の中で低いこと、消費税が社会保障の財源として適切であるという議論から、直ちに増税をする前に、本稿提案の財源ルネッサンスが実現されるべきである。

では、以上の条件の下で良質の財源を得る、通貨の発行と、国、中央銀行、マクロ経済。成長の関係をどうするべきであろうか。以下の提案は、通貨の発行益を実現することにより、解決を図るものである。

**対GDP比租税国民負担率の例

スウェーデン 90.7% 英国 48.3% 日本 40.1% 米国 34.5%

通貨発行益を最大にする方法は、その国の信用力と力に依存する。中央銀行の発券する紙幣の信用力も国の力がなくなれば、低下する。この政策を実行するかどうかは、相対的なその国の経済環境によるが、信用力が、総体として十分にある間に限られる。わが国の経済の場合、国としての通貨の信用力は、ある。

☆超優良企業の売上高と、借入債務、その企業の資本主義会計にもとづく増資での債務縮小なり、成長への投資をアナロジーとして説明する。ある超優良企業は、信用があり、根本的な成長力については、疑いがないとする。その企業の売上高は、500兆円だが、膨大な設備投資をはじめとして、1000兆円の長期債務がある。その会社は、超優良企業なので、増資の引き受け手に不安はないとする。すると、1000兆近い増資がなされうる信用力がある。

同様に、超優良企業でなくても、国にとって、なくなることが出来ないたとえば、JALのような企業が破たん状態になった時、再建して新株式を発行すれば、そのコストをカバーするか最低限にして復活することが、国家と企業の近代資本主義会計で可能である。

☆これら企業の増資による債務削減・バランスシート改善、再健後の増資による再生を、国の場合には、通貨発行益の実現により債務健全化と改善、成長への財源創出に役立てることが出来る。

目下の日本は、信用力はあるので、それが維持されている間に長期債務の削減と成長政策に十分な財源を通貨発行益の売却を通じて得ることができる。現行法でも、このよ

うなやり方を実施することはできるといのが、識者の見解であるが、疑義がある場合は、「通貨の発行に関する法律」をはじめとして、財政法、日銀法の関係法の整備、法律界、財務省を始めとして積極性のある、財源創出に役立つ解釈確定や、必要ならば、追加条項を国会で緊急に成立させて。マクロ経済政策、金融政策、近代資本主義会計、法学、官僚組織の協力を進める。その場合のイニシアティブは、法文の積極的解釈を含めて、政治家が超党派でとることが望ましい。むしろ3党合意は、この新財源創出に対してとられるべきであった、

☆なお、中央銀行と政府の協力関係については、ECB(欧州中央銀行)と欧州連合の場合、欧州危機を防ぐため、9月6日ECBドラギ総裁が無制限の国債買い入れを表明し、問題点のある各国政府が、ESM(欧州安定メカニズム)に要請し、財政政策について規律性のある協定を結ぶことが前提ではあるが、世界の中でも、国家危機と中央銀行の関係で最も先鋭的なものとなっている。ただ、現在のEUの発展段階は、財政政策が一元的に取られるほどの統合度に達していないので、国ごとの経済状況の悪化が、ユーロ地域を巡回し、危機増幅する傾向を内在しているのでECBがどこまで持ちこたえられるかという問題が潜在的にある。英米の方が、雇用、安定的成長目標については、従来、中銀のターゲットに入れて金融緩和をするという意味では、さらに進んでおり日本時間、9月13日に発表された、米国のFRBのQE3でも、雇用増大、失業率の改善がなされるまでMBS証券の買い入れ金融緩和を続け、低金利も2015年まで時間軸をのぼすというものでリーマンショック以来の米国経済の立て直しに中銀が政府と協力していることを如実に示した。日本の場合は、単なる量的緩和だけでは、この目的は達成されない。なぜなら、デフレギャップが巨大化している日本では、企業家の期待成長率が高まらなければ、設備投資や有効需要拡大に直結しないし、開放経済体制の下では、マンデルの言うように、海外へマネーが流出し、円キャリートレードでの利益獲得に向かう割合が高まるからである。勿論、金利低下の下で、我が国企業の海外拠点の整備、生産基地の拡充、企業買収などにプラスの効果のあることは、ベースであるので政策責任者の局面ごとのバランスのとり方も大事である。なお、1970年と比べると、あの高度成長期でも需給ギャップは、5%程度あつた事を考えると、現在日本の資本設備は、とても内閣府の言う3.8%の需給ギャップ(デフレギャップ)ではおさまらない程拡大している。この問題点については、後でまた触れる。また、累積債務が日本の規模に達していると、国債の増大により、金利が上昇した場合のリスクは、現実には、そうならないにしても、仮にギリシャ並みになると利子だけで150兆円となり、現在の予算規模をはるかにこえてしまう。したがって出来るだけ国債利子を低くしておきたいというのが財政当局の本音であろう。

筆者が、本稿で提案している通貨発行益による日本の財政危機の克服は、英米や欧州よりさらに進んだ政府と中銀の関係構築であり、従来の財政ファイナンス化とは同一で

はない。日銀の金融政策の機能を働きやすくし、資産勘定をプラスにし、政府は、財政健全化、財政政策の、より自由な財源をえることになるイノベーションで、通貨の発行に関する法律、日銀法、財政法からいつでも実現可能なものであり、現在のように大震災からの復興、日本の経済の再生、世界経済危機の影響の回避、インフラの更新、国家の累積債務の軽減などに役立ちうる。量的緩和を制御することにより、局面ごとに必要な円高、円安、成長への政府の政策を実現しやすくすることも、視野に入っている。

上記のように、経済政策への財源として、まず、これ以上の累積債務増加は避けるべきである。したがってこれ以上の国債残高増加は、さけるべきである。*

* 累積債務の解消には、消費税だけでは、300%以上が必要である。

** 消費税の例

デンマーク 25%,スウェーデン 25%,ギリシャ 23%,フランス 19.6%,独 19%

スペイン 18%,インド 12.5%,韓国 10%,日本 5%,米国 8~8.875%

もうひとつの方法である増税に頼れば財源の問題は解決されるほど、失われた20年の負の遺産やデフレギャップ(需給ギャップ、GDPギャップ)は少くない。

成長のために克服すべきデフレギャップに対する政府の推定は、低すぎて、事態を甘く見すぎているので、現在の経済政策は、不十分である。また増税自は政府のB/S改善には、プラスだが有効需要はへらす。内閣試算でも、消費税10%の時、年収500万の専業主婦、子ども2名で年11.5万の負担増、社会保険料などを含めて年間33万8千円家計消費額が減少する。

結論からいつて、現在の日本では、しかし、適切な経済政策を実行するための財源は、増税では、十分でなく、また、後に、さらに、のべるように債務増加は限界であるので、国家のバランスシートを改善し、成長に役立つ新財源が必要なのである。そのためルネッサンス的革新をとともなう本提案が真剣に与野党をこえて実現されねばならない。

財政法違反を防ぐため特例公債法案(所謂赤字国債)を40年続け、累積債務がGDPの2倍になっている国、単年度予算でも赤字国債が支出に対しで40-50%に及んでいる国では、たとえ建設国債やコンソール債(永久債)であっても、これ以上の残高の増加は、出来るだけ避けねばならない。無利子国債と相続税免除の組み合わせも十分ではない。含み政府資産や対外資産があるので正味の負債はGDP100%といつでも、国家債務の利子の増加、積み上げはGDP200%以上になっている総額にかかることを忘れてはならない。累積債務の総体としての増加は、国際機構の評価を低下させ、日本が加盟、構築しようとする地域経済連合、地域経済協定でリーダーシップを取りにくくする。

増税によってバランスシートを回復しようとする、たとえば、社会保障に対して適用するとして、消費税を、15%に増税しても、累積債務の減少は困難な国に、現在の日本はなっている(*)。前述のように、単純計算では、300%以上の消費税ということになりありえない。最低限の増税をする場合でも、相対的にベターな政策として、国の信用力のある間に以下この論稿で提案する新しい財源のルネッサンス的な工夫を実行すべきである。

(*)債務残高のGDP比で先進国平均は、ネットデ38%、グロス68%である。

日本は、ネット110%、グロス210%、最近日本を辱めて中国に接近して日中関係悪化の漁夫の利をえようとしている 韓国は、ネット32%、グロス68%

6月15日、民主、自民、公明の3党間で消費税増税が合意され、26日には、衆議院を法案が通過し、8月10日参議院本会議を通過し成立したが、国家の累積債務解消には、遠く及ばず、基礎的収支均衡にも十分でない。(**)本稿提案の実現が必要である――

(**)政府は、8月31日閣議決定で2013年からの財政運営の基本方針と、中長期の財政見通しをきめたが、国と地方のプライマリーバランスをめぐり、赤字幅をGDP比で半減する目標は達成しえても、20年度に黒字にする目標には、15.4兆円不足と発表した。累積赤字の減少については言及さえしていない。

関連して、昨年来、学者、政治家以外に、財務、金融の最高責任者を経験している3人のリーダーと話す機会があったが、財源に関する我が国の方向は以下3つの方向に集約できる。一つは、増税をしていけば、なんとか解決出来るとするグループである。この中には、単純に解決出来るとする考え方と、基礎的収支は、解決出来るとするが、累積的な国家債務は、解決不能とするグループで、さらにこのグループの中にも、それ以上のことは考えない人たち、さらにそれ以上は、現世代でなく後世に先送りするという人たちと、そういう努力を続けていけば、我が国の財政危機について、国際社会・国際金融機関も猶予すると考えるリーダーもいる。*

*累積債務そのものではないが、国際機関側でも、例えば、IMFのアヌーブ・シン アジア太平洋局長は、日本の純債務が過去20年間で10倍に膨れ上がったので、ピーク時のGDP比150%から30年までに125%に削減することを提案し、構想改革、医療、介護、電力、農業など規制緩和を通じ成長率を1%押し上げ、物価上昇率を1%以上引き上げれば、債務比率をさらに115%まで削減することも可能としている。また日本の新興国など成長市場への投資のGDP比は、ドイツ、英国、米国の半分以下で、TPP、FTA、EPAの締結にも前向きであるべきとしている。

2番目は、増税だけでなく経済成長もしていかなければ、税収そのものも伸びないと考える人たちである。3番目のグループは、増税をする前に、まづ行政的経費の更に徹底した緊縮を行うべきというグループ、少なくとも並行して行うべきというグループである。

成長を重視するグループの中にも、建設国債や赤字国債を発行しても成長政策をとり、デフレ脱却を図るべきという考え方とグループがある。その根拠は、我が国の財政は、国家資産と対外債権を考慮すると現在OECD諸国中最悪のGDP210%に及ぶ国家債務は、110%に低下するのでまだまだもろもろの経済政策にむけられる財源に余裕があるとするグループである。しかしこのグループは、いまのままで社会保障政策をすすめていくと早晩国家債務は230-300%に達するというという点は（消費税本国会通過前の数字であるが方向は変わらない）、考慮に入れていないし、国家債務の主たる形態である国債が、日本国内で消化されているので暴落の危険性が少ないことを理由にしている。また、このグループは、最近では、国債の国内消化率は95%から92%になり（昨年末の日本国債の海外投資家保有残高は過去最高の78兆円、10-12月期は、新規発行高額の約4割）さらに最近の欧州危機を契機として、現状では相対的に安定していると考えられやすい日本の国債の外国による短期保有が増加していること*、国際的なマネー経済と実物経済の関係が、メガ変動をとげ、たとえば、デリバティブの一つにすぎない米国発のCDSが2001年4000億ドルであったものが、リーマンショック前年の2007年には、米経済の4倍、世界経済の規模より大きい64兆ドルに達した事で、我が国よりはるかに通貨発行益を実現しやすいドルの信認がゆらぎ世界恐慌の入口まで行き、ついで欧州経済の危機にいたったという最近のグローバル経済の変化をみおとしている。ちなみに国際信用市場における投機的売買をふくむ日本の国債取扱高は、国内消化率を除いた日本国債の発行高7%の割合を凌駕する15%ぐらいになることは、しばしばであることを多くの人々、特に政治家たちはみのがしている。あの世界に冠たるイングランド銀行がジョージ・ソロスらの投機筋に敗れた93年の英国の教訓も見落としている。このメカニズムは一見健全に見える経済の国のほころびが、国際的に悪化したときに一挙におそいかかるので、ちょっと前までのその国の通貨高とか安定度を考えるとき予想しなかったことが起こりうる蓋然性のある危険なグローバルステージに我々はいる事を忘れではない。

* 9月20日発表された6月末の国債発行高は、940兆円、うち外人保有高は、82兆円、8.7%、なお、銀行保有は、616兆、65%

ここまでドラステックに考察しなくても、マクロベースでの貯蓄が千数百兆であるのに対し、国家債務が千兆をこえたので、後数年ぐらいで国債国内吸収は限界とする学者は多い。

また財源について、どの立場をとるにしても、経済の成長をめぐる総合的経済政策、社会保障制度の維持、所得減少社会になる危険性のある経済トレンドでの低所得・雇用政策、増税の場合の軽減税率、給付つき税額控除、さらには、総合税制政策、所得税を変更して財源を得ようとする場合の最高税率、資産課税、法

人税率のあり方などは、我が国の再生戦略、グローバル戦略とも関連して、その個々の政策と同時に、総合して関連するありかたを吟味しなければならない。

殊に社会保障制度の維持について、本年度の政府支出は、29兆円であり、少子高齢化社会の進行もあり、毎年1兆円経費が拡大するので、消費税を上げることが必要とする政権側の構想では、今回の計10%では不足するし、たとえ15-16%に上昇させても、2020年に基礎的均衡ですら達成は、困難である。つまり政府案が法案として成立しても、増税だけでは、社会保障制度の維持、改善をふくめて、我が国社会の発展には、不足する。また後世代の負担を避けるといっても、累積債務が一定の範囲に収まらなければ、とてもその言葉を実現するとはいえない。

上記の財源についての3つの考え方は、細部では、入り乱れてもいるが、どの方向に進むにせよ、財源を増税と赤字国債発行に頼るだけでは、我が国のおかれている累積債務がOECD諸国中最悪であることを考慮する時、決定的な解決方法でないことは、明らかである。加えて実質的な国家予算支出の50%以上が福祉関係予算であるとする、たとえば医療福祉部分の新しい開発分野はあるにしても、国民経済の攻めの部分即ち、世界にさきがけた産業技術の革新、天災の多い日本列島の強靱な安全化を含む防災国家の建設、日本の独立を全うする核の脅威を防ぐ防衛技術分野の革新、核の平和的利用で欠点を克服し、最先端の安全なシステムの発明、発見、エネルギー技術の革新、老朽インフラの更新とグローバル経済戦略に沿った新インフラの整備、建設予算を含む公共投資、CO2削減や地球温暖化、環境技術への革新、世界人類への貢献や平和国家日本の安全保障、国連常任国入りの武器となるODA予算による世界共存への支出などへの予算配分が縮小の一途をたどることになる。

これらのグループの考え方のもたらす問題点の解決と、その三つのグループの触れていない、短期的かつ長期的な視点で、我が国経済と財源を改善していく方法、国家戦略を可能にし、財源を調達しうる骨子をこの論稿で提案しているのである。

以下本提案の骨子を列記する。

☆政府、日銀が協力することにより累積債務増大を招かず増税も押さえられるリスクの少ない、もしくは、少なくすることのできる財源を得ることが出来れば、持続的成長は勿論、真の意味で後世代に負担をかけない大震災からの復興や日本の新生をはかり、世界経済危機に対処しうる。

☆政府、日銀が密接に金融政策を調整したうえで、日銀が政府通貨発行権の一定額

の購入（継続も含める）をすることにより、日銀は資産をまし、政府は負債にならない財源を得、財政政策を力強く実施することが出来る。勿論一挙に、たとえば、GDP比半分ぐらいまで累積債務を解消する規模であってもよい。

中銀が資産を増加することは、世界経済が危機の時や、一国経済の累積債務が臨界点に達した時には、避けられない。前者は、リーマンブラザース以降現在まで、米国や欧州の中銀の資産が3倍になっていることで先例があるが、後者は課題先進国日本が初めて挑戦することとなる。

☆政府の経済政策を実現する目標への大枠はあるが、量的緩和を含む日銀の通貨政策上の自由度、独立性が担保され、マーシャルのkが有効に機能する。（経済規模の増加額に対して通常の通貨回転率であれば、通貨増加額は、8.6%から16%でよい）即ち、ハイパーインフレは避けられ得るし、量的緩和や円安による国内企業の保護や、産業空洞化の阻止、ホルムズ海峡封鎖などへの資源高、国際投資の配慮が必要な時の円高への金融政策上の誘導も金融緩和の調節によって適切になしうる。

☆ 成長産業への投資、技術革新、社会保障だけでなく、雇用、若年層への労働分配率増加、インフラ老朽化再生、防災や安全保障・防衛力への財源へも道が開かれる。

☆赤字国債増昂に歯止めがかかり、B/S回復への道が開かれ、社会保障と税の一体化を図るにせよ、増税を最低限度にし、その有効度が増す。空洞化のマイナス要因の歯止めにもなる。ただし増税は、現状判断を的確にした上で、実施時期を考慮しなければならないし、適切でなければ、他の手段によるべきである。

* p10 ならびに巻末シミュレーション（元学術会議員丹羽博士作成）参照

☆プライマリーバランスは、名目成長率が3~4%以上で実質成長率より適切に高い政策が実現出来れば、中期的に達成しうる。それにより、ケインズの資本の限界効率や新古典派の投資関数も改善される。但し、赤字国債、単なる増税は、負の要因

* p10

☆バブル崩壊後の失われた20年間平均で、名目金利が名目成長率を2%上回っていると、慶大の竹森俊平教授は指摘しているが、名目成長率が適切に実質成長率より高くないことと併せて、デフレギャップの改善、企業の設備投資を含む負債の返還や、税収が増加することには、マイナスの効果が働く。日本とは対照的に、1997年にイングランド銀行総裁に就任したマーヴェル・キングLSE教授は、インフレターゲット政策を導入し、デフレヲ脱脚し、GDP per Capita で世界4-5位に浮上したことは前述した。

☆現状の日本経済のまま、増税を進めた場合、経済へのマイナス要因は別掲* p 10 従ってやむを得ざる増税は、最低限にとどめ、成長に役立つ本提案へシフトが必要。また例えば、社会保障にあてるため、経済環境が良い場合は、増税をして財源を得る事が出来るが、一方で建設国債などで財源を得て、経済刺激策をとらなければ、経済活動は停滞する。ただ、建設国債でも国の支払う利子は、増えていくので、我が国のような巨大な累積債務がある国では、最低限の増税の場合でも、本稿で提案している通貨発行益による財源確保を併用することが望ましい。

☆T P Pなど世界の地域経済連合へはB/Sを回復して初めて経済政策,財政政策、金融政策の主導権をとりうる。ユーロ危機は、如実にそのことを明らかにしている。E P A, F T Aについても、同様である。ある意味で、我が国は、通貨発行益を利用することにより国のバランスシートをよくすることが緊急不可欠なものとして迫られているともいえるが、それにより、ピンチをチャンスに変えることが出来る。ある程度の増税は、必要でも、G D P比2 0 0%規模の債務を解消するための増税規模は、現実不可能であり、一方で赤字国債を増大させて、さらなるバランスシートを悪化させることも最早できない。通貨発行益譲渡による良質の財源創出の方が、はるかに国民の安心を保持しながら、必要な成長、経済的な環境向上がえられることに、財務当局、中銀の認識度が高まり、断固実施することを希みたい。

☆今後の日本のオオナス社会化* p 10での市場規模縮小要因に対処するためにも、また9名で支えていた胴上げ型から3名での騎馬戦型さらに将来の一人での肩車型に担い手が変わる中で社会保障・福祉制度を維持するためには、本提言での財源により自生的有効需要の適正な拡大を実現することが不可欠であり、日本関係人口の増大、G D Pのみならず、G N Iの伸長をはかるグローバル経済戦略を実現していかなければならない。また乗数効果、加速度原理にも注意が必要。但し、肩車型と行っても、慶大の権丈教授や、矢崎元東大副総長・医学部長が指摘するように、生産関係人口は一挙に落ち込むのではなく、ある程度収斂する可能性もあるので、男女参画社会や、後期高齢者以前の高齢人口の活力化で、粘り強い日本社会を作っていく事は不可能でないののでいたずらに悲観論を強調するべきではない。ただ、第1次大戦直後、OxfordとLSEの学長が、1960年代になると英、仏、ベルギーなどで人口減少が起こると予言し、事実、仏は、合計特出生率が1.6台になったが、大2次大戦後、旧植民地からの人口流入も組めて、減少にいたらなかったようには、日本の場合、合計特出生率が1,35に収斂するといわれているので、楽観できない。今後日本が世界の各国と平和的に生産基地などの日本関係人口を作り、日本本土とそれらの人口の交流が深まることも一つの解決方向であろう。

*☆オオナス社会化と生産関係人口 生産関係人口 老年人口 年少人口

1950年	総人口	8,320万人	に対し、59.7%	4.9%	35.4%
2010年		12,806万人	63.8%	23%	13.1%
2030年		11,662万人	58.1%	31.6%	10.3%
2060年		8,674万人	50.9%	39.9%	9.1%
合計特殊出生率		2010年 1.39	2024年 1.33	を経て 1.35 に収束	国立人口問題研究所

*☆消費税アップのGDPへの影響

年次	1	2	3	4	5
DEMIOS	-0.41%	-1.2%	-3.89%	-5.44%	-6.26%
NEEDS(日経)	-1.71%	-3.05%	-3.71%	-4.30%	-4.7%
電力中央研究所	-2.00%	-5.5%	-6.5%	-6.75%	-6.75%
大和総研	-1.35%	-1.4%	-1.5%	-1.35%	-1.05%
内閣府	-1.50%	-1.53%	-1.48%	-1.08%	-0.78%

上記機関の数値は、当新政研究会顧問でもある、元経済企画庁審議官である宍戸元国際大学長、筑波大学副学長による。消費税5%アップで換算したもの。

内閣府、2010年版、DEMIOS、2010年版、NEEDSは、2005年版、電力研は2007年版

上記に加えて、日本経済研究センターのマクロ経済研究会で7月に発表された報告では、1-2年目はやりかたによっては、プラス成長になるが、5年ぐらいの中期的に、落ち込んでいくというシナリオを宍戸教授は発表されている。

民主党の将来の消費税引き上げを、本年度の時点で決めようという姿勢は、橋本内閣でも、消費税引き上げ前の駆け込み需要が成長率を上昇せしめたことを今回の引き上げ前にも期待していて、その場合は、上記のGDPへのマイナス効果が引き上げ効果が初期の段階では、緩和されると考慮していることも考えられる。しかし、97年頃の経済環境とは違うことが認識されるべきで、橋本内閣では消費税導入前は、この20年で最も高い成長を示していた。現在のようにデフレギャップが、大きい時にそういった期待は甘すぎるのではないか。復興のため、成長率が増しても本質的な回復ではない。宍戸もと国際大学長、本会顧問もGDP比20%ぐらいのデフレギャップはあるとしている。

☆単なる政府通貨の発行でなく、政府通貨の発行権を中央銀行に売り渡すことによって財源を確保することを最初に提唱された、元学会議員 {経済政策で選ばれ、産業空洞化問題の委員長をつとめた} 元筑波大学、関西学院大学、大阪学院大学教授、当新政研究会理事の丹羽春喜氏によれば、政府の通貨発行により政策を実施した例は、維新時の太政官札、リンカーン、ケネディがそれぞれ手掛けた例を示されている。ただ現在の日本の状況下で財源に資するため、丹羽教授の提案の新しい点は、実際の政府通貨発行をするのではなく、発行権を一定額づつか、一挙に累積債務を適切な程度に縮小する程度に、日銀に売り渡すことによ

り、よりフリー良質な財源を獲得する点にある。この点について、巻末のシュミレーション表参照。

また同氏によれば、デフレギャップが 3.8% という政府の報告は、ほぼ完全雇用近く高度成長期なみの少ないギャップということで、現実を反映していない。1970 年からくれば、我が国の産業生産設備は 10 倍になっているベースの下で、わが国の経済発展や技術進歩率、労働生産性を考慮した場合、現在のデフレギャップがそのような少ない数字になることは、論理的におかしいことを指摘している。

次に世界のメガ変動の一端をのべ、その角度からも、緊急に本提案が実行されるべきことを論じる。

最近の世界経済情勢と我が国のグローバル政治経済戦略

新興国の台頭—G 8 と G 2 0

☆かつて G7 の GDP が世界の 7 割以上であったり、1992 年には、日米の GDP が、世界の 42% をしめたこともあったが、南アを含めた BRICS は、2018 年には、米国を上回る。南アを除く 4 カ国にメキシコ、韓国、トルコ、インドネシアを加えた 8 カ国をグロス・マーケット(成長国)と呼び、さらに、ポーランド、サウジアラビア、アルゼンチン、イランを新興国にすべきと、2001 年に BRICS をなずけたジム・オニール GS チーフエコノミストが提唱している。翻って、2008 年 9 月 17 日にリーマンショックが発生し、その世界経済への波及をおさめるため、12 月に米国で先進諸国の会議が開催された時、ロシア、中国、インド、ブラジルなどは、リオデジャネイロで会議を開き新経済金融秩序を討論し、現在に至るまで、毎年 BRICS は継続して会合を行っている。また、今後注目すべきは、ASEAN で BRICS のなかの中国、インドを加えると、経済成長率で他の地域より高く、人口増加率も ASEAN 地域で高く、アジアの人口 42 億人は、2050 年には、51 億人になり、全体として、2000 年をピークとして数百年ぶりに富はアジアに向かっているとされる。次に BRICS の最近の動きを示すが、日本としての重点戦略地域は、ASEAN を含むアジアであることには変わりはない。

☆世銀調査では、07-10 年の間、BRICS 5 カ国は、世界経済全体の成長額の 7 兆 2500 億ドルの 53% を占める。その間の米国の成長額は、5920 億ドルで、BRICS の 3 兆 8425 億ドルの 6 分の 1 である。ブラジルの GDP は、世界 7 位、インド 10 位、ロシア 11 位で、2 位の中国の GDP は、BRICS の半分を占め、外貨準備も世界最大の 3 兆ドルである。3 月末にニューデリーで開かれた第 4 回 BRICS サミットでは、インドが「BRICS

銀行」を提案したが、中国は、この構想を通じて、人民元建ての取引拡大や、元の国際化を為替の自由化以前にも進めようとしているといわれる。かつて1997年のアジア危機の時、日本のアジア基金構想にIMFと共に反対した時を比べると、対照的であるが、国際政治の現実には、パワーポリテイクスであるので、当然ともいえ、中国によるBRICS支配を警戒する向きもあるが、退任するゼーリック世銀総裁は、銀行設立構想に賛意を表した。わが国では、90年代から円の国際化や、日本を国際金融の一角にしたいという政策があったが、バブル崩壊、株式時価総額の大規模な低下（760兆から280兆へ低下。LSEの学者に指摘されたが、東京1位、N.Y. 2位、大阪3位という時代もあった）金融インフラの損傷、デフレギャップの拡大などもあり、実現の道は遠い。筆者は、国家ビジョン研究会の副会長でもあるが、1年ぐらい前に金融財政部会で日、中の為替直接取引に関して提案があったが、7月1日から東京・上海間で実現することとなった。日本と中国の思惑が一致する時もある。また香港で点心債とよばれる人民元建ての債券市場が2011年度はじめて一千億元（一兆二千五百億円）をこえ、本年1-6月も前年同期比5割増え、中国本土系に加え、欧州、中東、日本など発行者も多様化している。

グローバル戦略として日本を国際金融の一方の拠点とする構想は、捨てるべきでないし、どのような障害があるかを探求し克服するべきである。円高の時、国際資本市場、国際為替市場の1拠点にふさわしい、多様な国の通貨・債券を蓄積していくことも、基礎的な準備のひとつであろう。

☆中国は、軍事力の拡大を不透明と指摘されるほど急ピッチに拡大し続け、上海条約機構を通じて、その他アジア、米、西欧側へ対抗していると、少なくとも誤解されうる、安全保障、軍事面での国際権力政治の基礎とし、経済面では、資源を世界中に獲得することを含めて進出を図っている。一方、インドやブラジルの国連安保理常任国入りには、反対し、チベットでは、インドと利害対立している。だが、BRICSを世界最大の経済発展国による経済協力グループとして世界経済を牽引していくと中国紙は伝えており、安保理問題でも、カードを切る可能性もある。2000年代はじめ、Financial TimesなどにBRICSの中にSouth.Africaを含める場合と含めない場合の記事が掲載されていたが、リーマンショック後、中国は、含めることを主張してきた。5月29日東京で、記者会見したS.AのRobert Davies 貿易産業相は、日本との貿易は同国にとって5位であるが、中国は、EU全体との貿易よりは少ないが、国としては、輸出入とも1位であることを質問に答えて話していた。また中国でなく台湾と国交のあるパラグア

イの大統領（Fernando LUGO Mendez）も、5月末の日本での記者会見で国交のない中国の製品が街であふれているとのべている。アジアの中では、中豪間の貿易が緊密な関係にあり、中国経済が発展速度を緩めると資源価格が低下し、早めると上昇する傾向にある。日本にとつても、中国との貿易は1位、中国にとつては、国別では2位*、日本は、中国と自由なマーケットによる貿易を拡大していくべきだが、ひとつ大きな多国間協定となる、ASEAN+6、+9、TPPなどを通じてアジア地域ひいては世界にフェアな経済繁栄をもたらすべく努力する使命がある。

*2011年

日本の貿易相手国・地域

中国 20.16% ASEAN 14.8% 米 11.9% EU 10.61% その他 42.2%

中国の貿易相手国・地域

EU 15.6% 米 12.3% 日本 9.4% ASEAN 10% その他 52.8%

日本の対外投資

EU 31.2% ASEAN 17%, 米 12.7% 中国 10.9%その他 28.2%

☆ 日中間の関係の在り方については、戦前の歴史に対するみかたの相違点を含めて、いまや国交回復40周年で最悪の感情を両国民は、持っている世論調査にはでていいる。中国側は、9月27日の国交回復40周年の式典の延期を表明した。これは、不幸なことで、今年夏ではあるが、長く日中間の関係改善に尽力された谷野元大使は、国交回復の初期の段階では、両国の指導者の中に、小異を捨てて大同につくというリーダーが、大局的な両国の進路を維持し、覇権争いでなく、国際社会に貢献しようということで、両国を牽引してきたが、今やその考え方が、危機に頻していると講演のべている。わが国は、戦前の歴史に対して、謙虚でなければならないが、中国に対する昨今の日本人の悪感情を払拭するには、中国側が日本が国連常任理事国になることを支持するぐらいの政策を打ち出せば、日中国交回復時の、両国の小異を捨てて大同につく路線に回帰するといつて、中国側に働きかけているが、なかなか困難であると付け加えた。竹島、尖閣列島、北方領土と厳しい隣国との関係のある日本にとって新外交戦略、グローバル戦略を樹立する必要があるが、ここでは、詳細を論じない。ただ「日本の復活条件を問う」という世界経済評論のパネルで述べたとおり、日米中の三国間の関係がどうなるかは、世界史的な意味を有するが、そのことに最も影響のあるのは、日中韓の関係であり、良好な関係構築以外にたとえば、日本の安全保障理事国の常任理事国になる道は険しいといわねばならない。領土については、我が国は、中、韓、露から痛めつけられて

いる関係にあるが、自衛の権利の確認、米国との同盟、良識ある国家との国際協力を広げ、外交面で国連の多くのメンバーの理解と支持を得ることを生命線としなければならない。わが国は、ODA や産業の発展への協力など国際協力を通じて平和裡に相手国の発展にも寄与し構築してきたが、その努力が中、韓に対しては、感謝されず、自国の利害の赴くところ、我が国を傷つけても、対国内政治の不満のはけ口にしたり、パワーポリテクス的な動きをし、あるいは、我が国を国連常任理事国に推挙することは反対したりしている。日本人の気持ちとしては、韓国併合や大東亜戦争戦の関係もあり、戦後、中国が世界 2 位の経済大国、韓国が同 15 位の先進国になることへ些少でも協力してきたと考えたい人は多いと思う。わが国は、各国間の世論形成がどのようになるか、国家安全保障上の情報収集と分析、国際コミュニケーション、国際放送、国際広報の在り方も見直すべきである。また従来受身的な形で、耐え忍ぶことに意を用いていた外交を、我が国が平和裏に国際社会に貢献することへの能動的な、問題解決型と同時に着地点誘導型も考慮した独自の外交を進め、そのために国際世論を味方につけることを積極的に展開する必要もある。国際関係の現実、国内法で実現される法の支配とは違って、パワーポリテクスであるが、我が国としては、国連の機能がより発揮されるように貢献を続け、国際法の通用する国際社会に向かうことに努力していかねばならない。

最低限の憲法改正

ここで強調したいのは、もうすぐ行われる選挙でどの政権が誕生しようとも、追加条項で憲法改正を行い、「我が国は平和憲法、平和国家であるが、自衛権のあることは確認する」という趣旨の緊急改正を与野党一致で実現することである。プロフェッショナルな専門家、学者でも、自然法的に自衛権あるとか、国連憲章 51 条で、個別的自衛権、集団的自衛権は、認めているので、国連メンバーである我が国も当然あるというような議論があるが、問題は、小学生、中学生や常識的な一般人が憲法をよむと自衛隊や、自衛権のあることが、矛盾なく、素直には理解されないことである。米国でも憲法追加改正があったのでオバマは、大統領になれたし、西独は、数十回憲法を改正している。わが国の憲法は、改正手続きが困難な硬性憲法であるが、現在自民党や、いくつかの憲法改正の研究会の体系的な改正案がある。このような体系的な憲法改正の前に、どの政党も反対することのできない上記の「我が国は平和憲法、平和国家であるが、自衛権のあることは確認する」のような追加条項をまづ実現し、体系的な改正は、時間をかけて行えばよいと考える。体系的な改正はおそらく 1 内閣の政権期間をこえるかもしれない。しかし、上記の緊急な追加改正は、我が国と接する

3つの隣国の我が国領土への姿勢だけでも現在進行形なので、次の国会会期中に、国民へ提案することは、長らくこの問題を党利党略の立場でないがしろにしてきた全ての国会議員の責務であり、昨今ゆらいでいる日本の統治機構が機能不全となるか、2流国となるか、それとも、平和国家でありながら、自衛力があってなおかつ地球社会の共存に貢献しながら、日本が自立して繁栄をきずくかの瀬戸際であるといはねばならない。科学技術的防衛を含めて、その為の財源面でのリーソースは、現在の我が国の財政では、生み出せない。財源面でのルネッサンスを目指す、本提案の理由の一つである。

マネーと実体経済

☆既に季刊経済政策雑誌 GAIA で筆者が論じたが、

マネーと実体経済との関係が今世紀に入って大きく変化しており、世界大恐慌を論じていく場合に、1929年の時と比べて、新しい要素がある。くりかえしになるが、たとえば、デリヴァティブのひとつであるCDSにしても、米国で、2000年には、4000億ドルであったものが、リーマンショックの前年末2007年には、64兆ドルとなり、米経済の4倍、世界経済規模より大きくなった結果がある。最近話題になったロンドンのLIBORでもそのつながっている金額は、300兆ドルといわれる。金融経済と実体経済の関係で、人間は、より進化を求められている。経済的な国際機関の取り決めも、中南米危機、アジア危機、ヨーロッパ危機と変化している。これらの国際機関によりよい貢献をすることは、必要であるが、1国内の経済、金融政策、通貨発行政策、そのための政府と中央銀行の協力ノイノベーションは、大胆かつ遅滞なく決定していかないと、世界経済メガ変動のなかに枚没する危険性がある。国際的な金融・経済組織も国際間のパワーポリテイクスとは無縁ではないことは肝に銘じる必要がある。

EUや米国の危機から何を学ぶべきか

☆EC/EUの発展について、1961年から1963年にかけての英国滞在中、当時の池田首相あて、世界におけるヨーロッパ巨大社会発展の意味についての考察を書いて以来、関心を持ち続けているが、昨今の欧州危機は、ローマ条約以来画がかれていた、経済統合、通貨統合、外交統合、政治統合への道が成功するかどうかのターニングポイントに到達していると考えられる。各国の主権を少しずつ全体の統治体制に移行させているが、ユー

口の誕生は、EUの政治経済外交統合へ向かって、ひとつの突破口を開いたとみられていた。しかし、ECBの設立で金融政策の統合が、やや進んでいるのに対して、財政政策が各国の個別性を認めている現状では、ユーロ圏の拡大のみを急いだ結果として、一部の国にモラルハザードを生み、それが優等生の国を除いて、構成国全体の経済悪化に波及する傾向にある。しかも、米国のリーマンショックの際、マネーと実体経済の関係に亀裂を生じ、危機を起こした米国よりもさらに深い痛手を欧州に与えていこうとしている。この危機を打開するため、金融面では、銀行査定や預金保険機構の統一化、所謂、銀行同盟などを企画しているが、ヨーロッパの統合をさらに進められるかどうかは、財源面からは、もろもろの新設金融組織の立ち上げだけでなく、より根本的には、共同債を欧州全体の財政政策の財源に、徐々にでも、発行・配分ができるようになるかがキーポイントといえる。もつとも、共同債発行に至るまでは、欧州委員会が提案している上記 **the Banking Union**(欧州銀行同盟)構想が6月28日の独・仏・伊・西・首脳会談で了承されるかどうか、当面の局面打開に影響する。民間銀行の不良債権増加→それを支える政府の信用不安や政府財政の信頼度低下→国債価格の下落→国債保有の銀行信用不安→他国の銀行信用不安という欧州債務危機の循環を断ち切るためには、この銀行同盟構想の実現は、望ましいといえ、財政統合の第一歩となり財政協定の強化につながる。現状では、各国銀行の破綻は、其の政府が独自に救済を行い、政府債務が増加する。EUは、圏内の金融上の破綻を防ぐため、ファイヤーウォールとして、EFSF {欧州金融安定基金}とESMを設立を構想したが、7月1日正式発足していたESMその後秋に延期され、独憲法裁判所が9月12日に容認し、10月8日発足予定となった。払込資本の拠出をはやめ2014年に完了させ、両者を合わせた融資能力7000億ユーロを準備する。払い込み完了前でも、EFSFの未コミット額(2400億ユーロ)を含め5000億ユーロの新規融資可能額を確保するとしている。このような組織や場合によっては更に新設の基金をつくり、EU共通の銀行救済基金としての役割をはたし、域内銀行の破綻処理費用をだしていければ、第1次的には、各国政府債務の増加にはつながらない。また世界共通の課題解決のための機関であるIMFは、規模4300億ドル以上のファイアウォールとして機能する。銀行同盟の創設について、バローゾ欧州委員会委員長は、関連法案を提出したいとしている。またECB {欧州中央銀行}のドラギ総裁も構想推進に賛意を表している。

ドイツは、他の国の財政欠陥をカバーすることは、協定違反であると言っているが、ドイツの立場からは、もっともな見解である。ドイツ国内で

は、現在の欧州の状況からみても、断トツで低金利で資金が手当てしうるので、ドイツの負担で他の国の財政赤字をカバーすることは、国民の間に一部の反対は当然ある。そのドイツの観点でなくて、欧州委員会の決定として、欧州域内の財政政策の目標を決め、それに対して共同債を発行して財源とし優先順位をさだめたプロジェクトへの支出としECB（ヨーロッパ中央銀行）も支援する融資やマネーフローの円滑化をふくめての支出をしていく方向であれば、欧州の統合度を高めることに役立つ。そして各国ごとの国債発行は、統合が完成するまで必要だが、関連して、財政規律がまもれなかったことが、EU全体に及んだことの欠陥を避けるため、各国内での発行に限り引き受けても国内だけとするという日本の某エコノミストの見解が、EUで採択されれば、共同債の目的内の発行と相俟って、欧州の経済危機を解決してユーロ圏の統合に向かっていくと考える。ドイツ国内では、消費者としては、年間予算額に近い約30兆円程度まで、政府がユーロ危機に対処して抛出することをコミットすることについて批判的であるが、生産者団体は、ユーロ地域が弱体化することは、ドイツにとっても早晚影響を受けるので、ユーロ諸国を支えざるを得ないとの認識である。100年ぐらいの長い目で見ると、富の移動により、より平準化したユーロ社会になっていくのが統合に成功した場合であろう。そして、ユーロ全体の財務省、財政基準が成立する最終段階では、共同債が主たる財源となろうが、そこまでの到達は、それこそメルケル独首相の存命中は、困難であろう。

いずれにしても、当面の危機を脱するためには、現実的には、ドイツが、ユーロ諸国の経済変動を徹底的にカバーすることが出来るかが事の成否を左右する。その場合、ドイツの裁判所が秋までに示す憲法判断がどうなるかはユーロの行く末に大きく影響する。*

* 前述のように、その後、9月12日、ドイツの憲法裁判所は、ESMの設立を批准した。ただし、ドイツの抛出額派、1900億ユーロとし増額の際は国会の承認を必要とするとした。17カ国が同意し、ESMは、10月8日正式に創設されることになり、加盟国がESMに要請し、ECBが無制限に要請国の国債を買い入れる方向が支持された。また、欧州委員会は、銀行の査定を一元的にしていくことを提案しており、財政協定を含め、欧州統合路線は、からくも維持される見込みである。問題は、下記に予想される事態に対して、ESMやECBが最後の砦としてカバーしきれるかどうかであろう。

ただし、これは、EUのもろもろの政策がよい方向に向かう場合であって、例えば、総選挙では、EU協調派の勝利で、一応回避されたが、ギリシャのユーロ離脱が、ドミノ倒しにユーロの崩壊に向かう可能性もある。ギリシャがユーロ圏を離脱すれば、続いてポルトガルとアイルランドが国際債権団からの

借り入れを返済不履行とし、さらにスペインとイタリアも追隨する可能性も指摘されている。スペインからの本年はじめより、5月末までのマネー流出は、GDPの10%、970億ユーロ約10兆円といわれており、リスクをさげようとするマネーの動きが欧州中を駆け巡っている。欧州金融安定ファシリティ〔基金〕(EFSF)と欧州安定メカニズム(ESM)の融資能力は合わせても7000億ユーロなので、スペインやイタリアの両方の危機が同時に起こった場合は、対処できない。そうなるとECB(欧州中央銀行)が最後の砦となる、ECBがすべての楯になって、たとえば、域内銀行への資本注入、銀行経営の監査、検査、資本増強を行うことになるには、各国バラバラの銀行行政の一元化も必要でそのためには、政治統合が進まなければ、すべてをカバーすることは困難である。ユーロ圏の存亡をかけた事態となる可能性もある。

2011年末のBISの統計では、スペインの国債、民間債の各国残高は、

ドイツ	1166億ユーロ	フランス	916億ユーロ	イギリス	664億ユーロ
アメリカ	366億ユーロ	イタリア	221億ユーロ	ポルトガル	184億ユーロ
日本	173億ユーロ				

であるが、スペインのソヴィリンリスクが高まれば、国際資本市場での資本逃避が進む。

ユーロ域内に限っても、ギリシャのような過大な財政赤字に対処するための信用収縮、緊縮財政政策による深刻な不況とあいならんで、他のGIPS諸国であるアイルランド、イタリア、ポルトガル、スペインの場合は、むしろ初期の過大な資本輸入が、危機の高まりにつれて、急激な資本流出につながるという1997-8年のアジア経済危機と、似ている現象をもたらしている。欧州中央銀行間の決済勘定では、すべての国際送金が記録されるが、2011年末で、黒字国〔純資産〕はドイツ、オランダ、ルクセンブルグ、フィンランドであり、赤字国(純負債)は、イタリア、スペイン、アイルランド、ギリシャ、フランス、ポルトガル、ベルギー、オーストリアであるが、3月には、ドイツの黒字額は、4割ほどふえ、67兆円に達したとされる。GIPS純負債の不履行国となった場合、それ以外の国が、ECBへの出資比率に応じて負担スルガ、ドイツの負担は、40%となる。

ユーロの崩壊は、過去半世紀の欧州統合を逆行させる。ただ、ユーロ加盟国が破綻に至らないひとつの理由は、竹森教授によれば、各国がユーロを個別に発行できるところが安全弁となっている。しかしそれでも危険性は増昂しつつあるといわねばならない。

1997年、英国政府のシンクタンクで「日本の経済はどこへ行くのか」という題で講演をもとめられた時、帰国後、経済政策と金融政策の統合した責任を政府が負うべきこと、金融アーキテクチャの再編成、ソーシャルサファイフティネットワ

一々の構築に加えて、バブルの後遺症とデフレから脱却するには、不良債権の圧縮、公的資金の注入が必要であることを橋本総理に進言した。日本の場合は、経済・財政政策、金融政策の統合は、1国の責任で、たとえば経済財政諮問会議などの形で、実行可能だが、現在のEUユーロ圏は、域内全域の金融政策を司る中央銀行はあっても、財政政策は、一本化するほど統合は進んでおらず、経済変動に対して、為替の調節も各国ごとにはできない。するとドイツのように財政状況が良く、商品の国際競争力もある国は、危機の深化に伴い、ユーロが下落すると最も恩恵を受けるが、そうでない国は、ユーロ安による輸入品の高騰や失業率の上昇に悩むことになる。失業率は、仏も1999年以来の最高を記録しているが、スペインに至っては、大恐慌時代と同程度の24%に近づき、若年の人口は、2人に一人が失職という状態である。欧州の危機は、一国の経済の全体の危機、ソヴィリンリスクが地域連合やグローバルに影響することを実感させている。企業破綻の場合のリスクの保険であったCDSもいまや国に対しても売買され、たとえば、5月末では、スペインのCDSは25bp拡大の589.5と過去最大となった。イタリアのCDSは30ベーシスポイント拡大し552となっており、国債利子の上昇と共に危機のメルクマールとなっている。その上に主として米国の、格付け機関が私的機関ではあるが、各国の評価を発表し、場合によっては、危機を進捗させる。スペインは、銀行の資本増強のため、9日EUの基金から最大で1千億ユーロ(約10兆円)の金融支援をうけることになったが、6月13日、ムーディーズ・インヴェスターズ・サービスはスペインの長期国債の格付けを上から7番目の「A3」から10番目の「Baa3」まで3段階引き下げ、あと1段階さげで投機的とされる水準にまでした。14日には、市場で、救助策にもかかわらず、政府債務の増加をにらんで国債が売られ流通利回りが7%台までになり、返済期間10年の国債価格が99年共通通貨導入後のもっとも高い利回りを記録する下落となった。また15日には、オランダの5銀行の長期債務及び預金格付けを引き下げた。21日には、ムーディーズが欧米の主要銀行の格付けを、クレディスイスの4f段階を含めて引き下げた。さらにスペインの28の銀行の格付けを、25日1段階から4段階引き下げた。

欧州の首脳は6月28日からの会議で、財政政策の緊縮とともに成長・雇用政策のためGDPの1%、12兆円規模の決定をふくめ、経済・金融同盟の深化に向けて討議することになっている。このうち6兆円は、EUの欧州投資銀行を通じて、インフラ整備を中心に投下される。声明草案では、具体的な行程表の策定を主要当局者4人に要請することとなっており、ファンロンパイEU大統領を中心に、欧州委員会のパロー

ゾ委員長、ユーログループのユンケル議長(ルクセンブルク首相)、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が統合深化に向けた報告書の作成を担当し、10月に中間報告書を提出、年内に最終的な取りまとめを行うとされる。

以上の背景の下に、6月28日開催された、EU首脳会議は、29日深夜ユーロ圏の17カ国の首脳間会議で、単一の金融監督メカニズムの設置後、EFSF,ESM 基金を活用して、欧州銀行への資本の直接注入、国債購入も可能にする決定を行った。基金が直接銀行に資本注入出来ると、銀行救済と政府債務の悪化の問題を切り離すことが出来、各国政府の自国内の銀行監督が及ばなくなる恐れがあっても、危機のドミノ倒し的な連鎖波及、スパイラル現象に対しては抑制効果がある。また今回の首脳会談で伺われるたは、独仏の連携で欧州問題を解決してきた今までから、イタリア、スペインなどの主張を独仏の連携以外のシナリオで、国々の賛同できめていく構図いわば、首脳間の団体交渉のウエイトが高まったことである。いずれにしても、紆余曲折はあっても、銀行同盟、財政協定、政策統合などで欧州の統合度を高める方向しかEUの生きる道がないことは結論であろう。しかしその道が平坦でないのは、7月2日には、EUの金融基金の国債引き受けについて、オランダ、フィンランドが反対を表明した事でも端的に表れている。このような情勢下で、9月12日にドイツの憲法裁判所がESM(欧州安定メカニズム)を認めたことにより、9月6日に表明されたECBドラギ総裁の無制限の国債買い入れが、ESM と当該国の財政規律の協定を前提として可能になった。また欧州委員会の方も、ECBによる欧州6000の銀行監督制度導入により、従来から提案されている「銀行同盟」への道も開かれようとしており、欧州危機は窮地を脱したかの如く見える。しかし以上のべたとおり、欧州の危機の基本的な問題は、解決したわけではなく、依然として各国の緊張関係のある欧州の統合への道筋での攻防が続いていく。

☆我が国の教訓としては、世界に対し、マネーと実体経済の関係について、先進国、新興国、発展途上国の間に公正なルールを進化させていく事、FTA, EPAや地域経済協定は、TPP, ASEAN+6, ASEAN+9, 日韓中、日本・EUを含め、我が国のグローバル経済戦略に合うように、しかも韓国などに遅れないように外交攻勢を、時間を区切って迅速に進める必要がある。その場合、国家のバランスシートを適正にしておかなくては、財政政策を含む経済政策の負の制約を受けることは、現在の欧州危機が明らかにしている。筆者は、小泉内閣の成立期に、官邸に、構造改革と、デフレギャップ解消を進めながら、基礎的均衡(プライマリーバランス)だけなら中期的に達成可能であることを進言した。2013年頃その目標は、達成される見込みであったが、リーマンブラザースのCDSが100に対して8.7に暴落して始まった2008年の世界経済危機以来、我が国の基礎的財政収支もさらに悪化している。橋本内閣の時もそうであったが、いかに内政的に絵を描いても、グローバル経済の変動によって目標が挫折することは明らかであり、この教訓は、今後どの政権が日本国内で権力を賦与されても生かさなければならぬ教訓である。

今でも、理論的には、社会保障のための消費税を含む増税と、成長政策の組み合わせで、中期的に基礎的均衡は、達成しうるだけにはあり、エコノミストのいくつかの提案もあるが、現在の状況で増税をすることが成長そのものにもプラスかどうかは、別の見地からの検討が必要である。かりにプライマリーバランスは、達成することとしても、世界最悪の我が国の累積債務の解消にはつながらない。EU最高負担国なみの消費税換算25%ぐらいの増税をしても、基礎的収支の改善は達成されても、累積債務の解消には300%以上が必要になる。従って増税だけでは、我が国の財源・社会保障・経済成長の問題は解決しない。こういう局面では、B/Sの健全化を通貨発行益を政府と日銀が協力して実現する以外にない。政府通貨の発行益を最大限に実現している国は、基軸通貨国である米国であるが、日本でも、政策決定の仕方にルネッサンスの精神があれば、実現しうるというのが本稿の趣旨である。(*)

(*) 通貨発行益を追求するのは、国によって様々な形があり、中国のように、GDPで大きなウェイトを占めてきた輸出による外貨を国家の手に集め、国内ではそれに見合

う人民元を発行して、内需を起こし、集中した外貨を外国の公的施設でアクセス可能なところ(西ドイツの空港施設を狙ったこともあった)や、資源獲得、農地買収など国家戦略に使うという、社会主義市場経済の国ならではのパターンもある。

通貨発行益を追求するのは、特例公債法案のように財政法違反を補うことではない。ノーベル賞学者のステイグリッツも通貨発行権、通貨発行益の重要性について指摘しているが、ステイグリッツの場合は、90年代末、日本での政府通貨発行を薦めたほどである。国内でも高橋洋一氏なども試案を出したことがある。しかし筆者は、実際の政府紙幣の発行をして、日銀の金融政策のハンドリングを困難にしたり、日本全国のATMを変更したりするよりも、もっと効果的に、はるかに成果をあげうるものとして、政府、日銀の協力により、政府が一定額づつの政府通貨発行権を日銀に売却し(一定額は大規模であることも妨げない)、政府の通貨発行益を実現していくことの方が、日銀の資産を増加して、政府の負債を赤字国債のように増加させず政府の経済政策の、増税に過度に頼らず、赤字国債の歯止めになる良質の財源を導きうるとして、本稿で提案しているのである。しかも通常実体経済の8%から16%とされるマーシャルのkによる通貨の増加率を基準とすれば、日銀は、政府からの通貨発行益の一定額の買い取りの全額を、日銀券の発行とする必要はなく、ハイパーインフレはさけられる。インフレ、デフレの局面ごとに日銀券を調節できるのに対し、政府は、日銀に対する売却額は電子的に、日銀から政府口座に払い込まれることにより、財政政策や国債の調節が出来、増税をする場合は、増税額を、マクロ経済からみて最低額に抑えることに役立てることが出来る。通貨発行益の活用については、丹羽春喜教授のほか、加藤寛元税調会長、渡辺和夫拓大総長、宍戸駿太郎元国際大学長も理解を示している。

昨年末に衆議院の会議室で自民党、民主党の元首相、みんなの党首、著名な経済学者をふくめて約90名の人々が、赤字国債の日銀強制引き受けなども含めた日銀法の改正も議論していた。筆者は、持続的成長や雇用面での配慮も日銀の政策には、反映されるべきという考えだが、赤字国債の強制引き受けには、反対である。筆者がフォーラムの会長をしているロンドン大学LSEのマービル・キング教授が1997年にイングランド銀行の総裁になり、インフレターゲットを目標として以来、英国はGDP per Capitaで日本を追い抜き世界4-5位になっているが、失われた20年の間に日本は実質1位から最低で19位まで低落した。国の信用がなくなれば、通貨の信用も低下する。欧州の混乱などで相対的に円が買われたとしても、本質的には、危険な方向にむかう可能性が大きくなり、世界の他の国、地域と現段階での相対的な関係で円が強くなっていることに胡坐をかいてはいけない。通貨の発行益を政府と日銀が協力してささえること、国家としてのバランスシート(B/S)を改善しながら経済戦略

を進めうる体制にすることは、赤字国債発行の強制的マネタイゼーションとは、異質であり、財政法や日銀法4条にそうものであり、日本国の起死回生に役立つ、もろもろの地域経済協定に向かう時も、財政政策の足かせに陥らないように、政府のB/Sを改善しておくことの最終的な、てだて、である。また最近のようにこのまま貿易黒字が減少していけば、為替の変動により、円安への潜在的趨勢の蓄積が進むことは基礎的なベースである。

- ☆ 特にTPPは、勿論、全ての地域経済協定に加入したり、推進する時は、国のB/Sを改善しておかなくては、EUのドイツとその他の国に現在みられるような関係に我が国が陥りやすいことになる。EUの場合、人（労働）、商品（産業）、マネーの自由な交流を含め、自由な巨大市場が創られていくが、その統合深化のまえに、農業の経営的発展に資するために、EUとしては、予算の99%を農業予算で使った時期もあつた。農業の発展のためや、産業の先端化、空洞化でない産業構造、グローバル展開のための設備投資、エネルギーの革新と確保のための財源を本稿で提案している政府通貨発行益の追求により、実現していくことは、日本の再生にとって最優先でなされねばならない。それは、国の財政をファイナンスをするための中央銀行の役割反対というネガティブな姿勢でとらえるべきでなく、国家にとっても中央銀行にとっても重要であり、国の通貨の価値にとっても必要な、国と中銀の使命ととらえるべきである。そのための協力がしにくいようであれば、雇用や持続的成長の目的追加とあわせて、日銀法の改正も避けられないが、筆者は、現行法の大筋でも、このような協力は可能であると考ええる。また現在の日本では、最終的な累積債務の適切水準への誘導は、この方法以外には考えられない。
- ☆ このようにして財源が得られると、より成長しやすい経済環境が整う。中期的な成長が確保されれば、税収も他の方法によるよりは、増加率が高く(GDPの伸び率の1.8倍とされる)、したがって累積債務の減少に役立つ。この場合に注意しなければならないのは、名目成長率が実質成長率より適切に高いよう政府は全力をつくすことである。バブル崩壊後は、先述のように、名目成長率より名目金利の方が平均して高い。財政制度審議会の委員でも、そのことは、認める人だけ多いのは、デフレギャップの解消に苦心しているとは思えない。ただギリシャが破綻した時の国債利子が15%（その後30%以上）だったことを考えると、実際にはなくても、我が国の国債利子が15%になれば、予算の半分をしめる国債発行額に加えて、150兆円の赤字国債を国家債務の元本に対してでなく、利子に対して発行しなければならないので、委員や、政府関係者は、極端に国債利子の上昇を恐れている。デフレギャップの解消を含め、この状況を打破するためにこそ、本提案は、出されている事を理解してもらいたい。
- ☆ ただし、この通貨発行益による経済復活の処方箋には、1国の信用が保持されて

いるという条件があり、ギリシャのようになっては、そもそもこの方法を取ることはできない。企業ベースで考えてみても、超優良会社の場合、売上の倍の負債がある場合、それを増資で経理上のバランスを回復することは、可能であるが、その会社が信用を失うとその増資に応えるところがなくなる。

今秋はIMFなどの国際会議が、我が国で開かれるが、我が国の国益が損なわれないよう慎重な対策が望まれる。つまり我が国が経済主権をもとに自らの財政フレームワークを是正することに、干渉されないで実施する権利を保持することを国際的に話題にされないように、粛々と財政バランスを回復していかねばならない。

☆ 2010年世界11月の白馬での世界経済研究協会のパネルディスカッションで国際経済学会長らと我が国復活の条件について論じ2011年の初頭に同協会の世界経済評論に掲載されたのは、震災の3月前であつたが、その時の論点は、今でもあてはまるし、震災後の昨年6-7月にかいた拙論や、原子力を含むエネルギー戦略をくわえれば、ほぼ本稿の目的は完了するが、ここでは、その財源の在り方に焦点を当てた次第である。

☆我が国の外交目標との関係

我が国は、安保理常任理事国になることへの戦略、安全保障戦略や、国際金融取引の世界のひとつの中心、グローバル経済戦略を、基本的根幹を尊重しつつ多面的に展開を進めなければならない。

欧州危機では、財政面でリーディングな地位にいないと如何にソヴィリンリスクメガ変動に弱いかが示された、我が国は、本稿で提案の財源面でのルネッサンスを実現し、一刻も早く、経済連携をふくむグローバル国家戦略を推進しなければならない。

最後に、安保条約以来の我が国の課題は、安全保障の追求のための国際協力は、我が国にとって不可欠であるが、政治、経済、外交、安全保障の面で独立国家日本を盤石ならしめることであった。この目的の中で、この論稿の課題である財源のルネッサンスを実現するために、グローバルに我が国の戦略を展開する場合、経済主権にしたがって、必要な経済、財政上の政策を断固貫くことである。

☆経済面でのグローバル戦略での関連

この他に、緊喫に必要な、我が国にとっての経済面でのグローバル戦略は、エネルギー利用計画、かつて成功したODAを含む経済協力、各国の発展に寄与しながら安全保障も確保しうる日本産業の基地を現地に作り、現地人を含めた内外の日本関係人口を増大すること、資源の獲得をてこにしてグローバル経済とのつながりを新たな意気込みで展開していくことである。

エネルギーについては、天然ガス、シェールオイルガス、オイルをいかに高値で契約させらないように確保するか、太陽電池、風力などの自然エネルギー利用促進はするがその限界を認識すること、さらにメタンハイグレード、マグネシウム合金の利用の研究と共に、これだけ被害をこうむった原子力の平和利用を放棄せず、安心安全を深めるシステムの考案を日本が進めることは、世界人類への貢献につながる。と同時に文殊や、六か所村の研究目標を成果を得ないで、放棄することになれば、日本の技術国家としての世界の信頼は失われる方向に向かう。成功させてこそ福島事故を起こしてしまったことの日本という国家と世界への償いとなる。また日本は、エネルギー源を多角的に保有していかないとただでさえ、高いコストに基づく電気料金（たとえば、韓国の3倍ともいわれる）になっているのに日本への供給価格が更に足元をみられる。原子力事故以降、日本の天然ガス購入価格は、高いが、話題のシェールオイルガスにしても、7月24日にプレスセンターで記者会見したダニエル・ポネマン米エネルギー省副長官は、FTAのある韓国に優先して供給するが、日本の場合は、国別の検討事項となると答えていた。

次に日本の国力のおおもとになる、日本のGDPを決定するマクロ経済の自生的有効需要は、G A I A誌にも示した通り、

貿易収支の黒字＋民間設備投資＋一般政府関係予算

であることは、絶えず、注意が必要である。この自生的有効需要が、年率7%ずつ増えていけば、10年で所得倍増ということになる。また我が国の場合、

1

1－消費性向(平均消費性向)

で示される、ケインズ乗数は、2.5 であるので、自生的有効需要の200兆をかけるとGDPは、 $200 \times 2.5 = 500$ 兆ということになる。

ただ、税源が増税であるか、赤字国債である化で多少数字がぶれる。現在の日本のGDPは、470兆であるが、失われた20年で最高の名目GDPは、橋本内閣初期の、消費税導入前の570兆である。

このうち設備投資と一般政府関係予算は、絶対額がマイナスになることは、考えにくい。貿易収支のマイナスは、大震災のような時とか、エネルギー政策が成功しない場合は、80年代までの高度成長の時代と違って、失われた20年－30年？の時代には起こりやすい。また、貿易収支の黒字は、余りの円高でなければ、民間の創造性と産業の競争力、経営努力に、基本的に依存する。局面によるが、為替高を防がなければならない経済環境の時、韓国が徹底した金融緩和でウォン安を図りGDPに占める輸出の割合を50%に保っていること

は、参考にしなければならない。

更に、巨視的に世界の経済史をみると、PAX BRITANICA の1980年代、イギリスの経常収支の黒字がGNPの3.8%に達した事、PAX AMERICANAの芽生える20世紀初頭の米国が4%後半、最盛期に向かう1960年代の米国が3%弱であったことと、1986年の日本が3.6%となったことを顧みると、そこがピークになりやすいので、貿易収支の黒字を継続するには、政策としても経済政策、金融政策、為替制の間に密接な政策総合性を必要とする。

9月20日発表の貿易統計では、赤字は2カ月連続—輸出は5.8%減で3カ月連続減少、貿易収支は、本年に入ってから6カ月は、赤字である。わが国の産業競争力は基本的には、あるはずなので、それをしのぐ、円高が大きく購買力平価24%高と、韓国の40%安と対照的であることが大きく影響している。最近では、欧州危機のためにユーロ安も続き、ドイツの輸出増につながっている。政府通貨発行益による本提案を実施すれば、政府、日銀の協力により、円安に対しても、また円高に対しても、局面に応じて、日本としての最大限の対応策がとられうる。

GDPとGNIとの関係

前述のように、自生的有効需要の約2.5倍が我が国のGDPのおおよその規模であり、財源が増税か、赤字国債であるかによって下方に向かう要因となる。わが国は、現在世界最大の投資国であるので、所得収支は、ロストフのいう成熟せる債権国といわれる時代には、有効期間中は、プラスとなり経常収支には、プラスに働く。従ってGNIがプラスであることは、政策が適切である時代には継続する。グローバル時代の、成功する国の経済にとっては、その傾向を出来るだけ継続するようにしなければならない。しかしGDPの規模については、前述のように、貿易収支の黒字を始めとする自生的有効需要の規模が、決定要因である。我が国の産業が、国際競争力と成長力があり、シュンペターのいつているような技術革新力があり、大規模な産業空洞化にいたらないことがGDPにとって死活的であることを強調したい。

政治面での課題——日本の民主制を世界で敬意を表されるものに

☆しかし、我が国の政治過程と権力の交代をいかに合理性を高め、しかも民主主義の最も進んだ形をひとつのモデルとして世界に示せるかどうか、我が国自身のみならず、地球社会への貢献、戦略として重要であるが、本稿においては、税源のありかたのイノベーションを主たる提案とした。筆者が継承している新政研究会は、あくまでも日本の進路に役立つ政治の発展を中立の立場から提案している。その前身は、終戦後保守革新を問わず、日本の復興を目指したが、昭和20年代の後半に、戦前戦後に分裂した保守勢力の合同を目指して、

運動を推進した。理事長であった父は、1953年戦前戦後にわたって分裂していた保守のリーダー124名の同意を得、12月14日、合同推進大会を国家共済会館で終日開催し、2年後に成立した、55年体制と1960安保年の条約改正により、日本の独立度をたかめることを企図した。その時の綱領は、社会保障制度を始め、憲法改正以外は、殆ど、岸内閣の時までに骨格が形成された。しかし、当時は、イデオロギシユな対立が、国民的な共通の底辺に基づく国益の実現には、足かせとなった。現役を退いてからの理事長は、総理引退後ご逝去まで会長であった岸 信介先生と共に、政権交代がスムーズになされる日本の民主制への発展に意を注いだ。公共放送にいた筆者は、在職中は、政治活動を慎んだが、定年後最初の日に新政研究会を継承し、一党のみによる政権の継承でなく、権力の交代をスムーズに行われる社会フレームワークの発展をめざして、中立の立場から、政権交代の仕組みについて、1992年5月26日、選挙制度や統治機構への提案を行った。その翌年、自民党からの70名が中核となって細川内閣が出来、選挙制度も変更されたが、以後20年紆余曲折を経ているが、まだ世界の民主制度の模範となるには至っていない。政権交代後、良かったことは、かつての野党が政権につくことにより、たんなるイデオロギシユな対立から、現実的に出来ることを学習し、与野党の間に共通の底辺が広がったことである。その一つの極点が現在の民・自・公の3党の消費税増税法案で、今後の日本の政治過程の決定様式のひとつとなる可能性がある。しかし、政党が大衆に対して、ポピュリズムに訴えることや、小選挙区制度と比例代表制度の適切な組み合わせにより、ねじれ現象がおこり、政治決定の合理性、迅速度が阻害されている。この考察からいえることは、現在の民主党内閣は、政治の共通の底辺を学び、体験することによって、ねじれ政治過程での政策決定について、たとえ選挙時のマニフェストに反しても野党をクリンチ的な抱き込み策により政治決定を速めることを目指している。ねじれ現象による政治決定の遅れを防ぐために、マニフェストに反しても、相手の政党の政策でも自分の内閣で実現したいという現象をもたらした。政権にあるものが、現実に必要なものに目覚め、とにかくそれを実現したいというのは、いわば国にとって必要な政策に覚醒することであり、重要な統治機構のありかたである。しかしそれが政権獲得時の国民に対する約束に反している場合は、まづ国民に選挙で訴えることが民主的政権交代の望ましいルールであるべきである。そのことを避けて政権にいつづけることがいいかは、ケースバイケースであるといつても問題をほらむものである。こういうケースで政権与党がどうしてもそのマニフェストに反する政策を実現したいのであるならば、野党の抱き込み以外にはない。今回の3党合意は、合意形成の議会政治のひとつの局面とはいえるが、それは日本の議会政治の進歩という点からすると、3党間で合意して議会解散をして民意を問う

形にならなければ、国民と議会民主主義を進化させたものにはならず、その点を考慮すれば首相の議会解散権の行使とは矛盾しない。すくなくともマニフェストの実質的違反の重大政策を野党と合意して実現する場合は、解散を明示し直ちに実施することの方が、日本の民主主義の進化にふさわしかったといえよう。野党の方も今回の東日本大震災のような与野党を超えて協力すべきことが起こらなければ、もつと政権与党に対し、厳しい姿勢をとったことであろう。目前に必要な事態が生じたときに大政翼賛会的な政党の対応のみ求められるということでは、戦前の日本の政治過程の失敗につながらないかが問題点となる。日本の民主主義の発展のありかたに大いに関係し、したがって日本の民主制が世界の模範となりうるかどうかにも深く影響することだけは、ここで指摘しておきたい。従って本質的には、ねじれを防ぐ連用制などの選挙制度、小選挙区制度導入の際なされなかった参議院や、両院協議会の改革、比例制と小選挙区制のありかたなど、グローバルなメガ変動に迅速に政策的に対応する、政権交代を含む政治過程の合理化は、我が国統治機構の改革として出来るだけ早く実現されねばならない。ただ、今回の3党合意では、現在の両院の選挙制度の下で生まれるねじれの政治過程の欠点を、与野党共通の底辺の維持により現実の政治決定を進めるための工夫として、今後どの政党が政権をとろうとも、国民にとって必要なものを与野党が共通の理解をしめしながら実現するためのひとつの知恵、工夫であるといえ、大震災のもたらした日本の社会の復興、再生へ緊急に対処するために出てきた必然ともいえる。ただし、それを国民にアピールすること、国民の選挙による政治的決定を得ないで進めていく事には、現在の政府・与党は、反省しなければならない。この意味で、3党合意といえども、真に正しい政策であるか、経済政策としても、ごまかしがないか、つまり増税に頼らないか、最低限にとどめて、さらに本質的に日本の経済的活力を取り戻し、世界に貢献しながら日本の新発展を図る政策であるかどうかを含めて、国民の判断を仰ぐ機会をできるだけ早くもつ事が望まれる。

国家債務の尋常ならざる累積については、長年の与党も責任があるからこそ、3党合意のような政策決定の妥協がなされたといえるが、与党も現実の政治からは、マニフェストにないことを最優先事項として野党に提案することを学んだ。もし日本のデモクラシーが世界的にも模範となることを目指すなら、3党合意の結果の法案成立後、最高裁に従い最低限の議席の増減後、直ちに政府側が解散権を行使して、国民の意思を問うことであるべきだった。日本の民主政治は、大いなる進歩をする機会をうしなつたといえ、党首選後の与野党の混乱が続けば、むしろ日本の政権交代のありかたと民主主義の進化は、後退するということになる。

また3党合意のような現実的な妥協は妥協として、ねじれが少なくなり、合

理的な効率的な政治過程を実現するために、上記に述べた選挙制度、解散の時期、両院の在り方、両院協議委員会の改革を含めた統治機構の改善に出来るだけ早く着手しなければならない。しかし、野党欠席のまま、選挙制度に関するような重要な事柄を通過させることも、日本の民主主義の鼎の軽重を問われよう。よってまづ解散を行うこと、の方がより緊迫度が高く、総理の解散権を行使することは、より高い民主主義の進化のための必要事項で、解散権といえども、民主主義の進歩のために行使されるべきであり、党派的利益のためだけではないことが認識されねばならない。この民主党の政権期間で反省すべき最大の事柄は、ポピュリズムに訴える政権目標が、いかに大きく、国家と社会の進むべき方向を誤らせることである。国民は主権者であり、叡智も発露されるが、同時に社会心理的に、衆愚的な状況におちいることもあり、それは、民主主義のコストとなる。

さらに、我が国のマスコミのありかたも、いたずらに対立をあおったり、事実を確かめないで、あるいは、視聴者うけする興味本位に誇大に面白おかしく討論をするような放送番組とか記事を書くことが殷賑を極めるようになっては、我が国の民主主義を貶める。もともと古代から大衆は賢明であり時代を進めるが、一方においてポピュリズムへの動きにあおられ、政治が衆愚政治になりやすいことは、その属性のひとつであり、マスコミの使命は、そのようにならないようにする社会の木鐸たるべきである。むしろ、民氏主義の欠陥であるポピュリズムによる民意の争奪による政治の劣化を防ぐために、第4権とも標榜されるマスコミが存在意義を発揮しなければならない。このところ、日本の政治は、政治家、政治主導、官僚、行政組織のありかた、立法過程、外交、安全保障などほころびと機能劣化が出てきて、統治機構のありかたについても進歩発展がもともとめられており、次から次へとポピュリズムに訴える組織、政党化がみられ、45%内外の無党派層の存在とあいまって日本社会の劣化か発展かの岐路にさしかかっている。最近の維新政党は、そのうごめきの中でマスコミの囃子もあって中心になっている。ただ地域のみから見た国家の在り方は、それなりの限界もある。地方分権の独自性の強化は、やはり国全体の財源システムの中でなされねばならない。マニフェスト、ポピュリズム、アパシー層の過半化などの関係から政界の動きも、軽薄化していくのか、負の面もある。多党化、合従連衡の日常政治過程化などの前に、政界再編成にむかい、かつてのイタリーのような小党多党化になり、我が国の場合、90年代からみられたねじれ現象も一つの要因である政治の不安定化によつて、安全保障を含めて、グローバルな変化メガ変動に迅速に対処しない国家になつていくのだろうか。課題が多く、日本の政治の再生も、大震災以上に必要であることを指摘しておきたい。

日本の経済主権について

さて、日本の統治意思の決定と国際的な経済機構の関係についてちょっとふれておきたい。

筆者は、1997年の「日本経済はどこへいくのか」というプレゼンテーションに引き続き、1998年に英国政府のシンクタンクでアジア危機の最中に「世界経済をいかにマネージするか」という題で講演を依頼された。その中で、資本のグローバルな徘徊に起因する経済危機について、かつて1960年代に正しかったIMFの危機対処策やIMF援助発動の際求められる緊縮政策のコンデイショナリテイが中南米危機以降アジア危機を含め、資本、マネーの移動に伴う国際経済危機には、必ずしも正しくない点にふれると、その場にいたBBCのスタッフから講演終了後、取材され、オランダの出版社から出版物に収録したい旨の連絡もあった。また、IMFなども、時代環境と世界のパワーポリテクスによって政策を変えるので、たとえば、アジア危機の時は、日本の提唱するアジア基金は、IMF本体と日本の影響力増大をおそれる中国により認められず、チェンマイイニシアティヴに落ち着いたが、今回の欧州危機については、IMFは、欧州地域のいくつかの基金構想を擁護している。

*欧州危機の象徴であるギリシャについて、ECB、欧州委員会、IMFがトロイカ体制をくみ、9月中査定を行う。またESMを活用する。1997—8年の、アジア危機の際には、そのような協力関係はIMF、ADB、日本提案の基金間で成立しなかった。現在では、チェンマイイニシアティヴ(CMI)とIMFの関係は危機に対処するよう構築されている。5月3日マニラで開かれたASEAN+3{日中韓}の財務相、中銀総裁会議では、通貨危機の際のCMIの融資枠を2400億ドルに拡大し、IMF融資前でも、CMIが貸し出しすること、加盟各国の経済、財政の悪化を監視する組織AMROの強化、3カ国間がお互いの国債を購入することなどを決定した。

IMFやOECD、World Bankなどを始めとして、我が国が緊密な連絡を取り、良好な関係を保つ事は、我が国にとって重要であり、最近のユーロ危機に際しても我が国が率先して600億ユーロをIMFに拠出を決めたことは評価されている。またIMFの組織の中枢には、我が国からも人材を派遣しており、今後ともIMFなどの国際機関を通じて世界経済の安定や、公平なルールの構築には貢献していく事は、我が国の基礎的な利害のひとつである。しかし本稿で提案しているような我が国の国益のための通貨の発行益の追求は、経済主権を発揮して速やかに実現することが、我が国にとって死活的である。グローバルな経済戦略、もろもろの地域経済連合体、連携協定の進捗する前に、あるいは、同時進行的に、我が国が新財源によって経済正常化に踏み出していくべきことが、今回のヨーロッパの危機についての各国の情勢をみるまでもなく、火を見るよりも明らかであることを、強調して訴えたい。 宇田 信一郎

第1表

GDP と自生的有効需要諸項目の伸び率比較

(2000年度までは1990年価格評価の実質値、
2000→2009年度は2000年価格評価の実質値)

年度↓	GDP	自生的有効需要(最終需要)支出			
		総額	民間投資支出 および純輸出	政府支出 (一般政府)	左欄のうち 公共投資
1970→2005	2.76倍	2.69倍	3.06倍	2.33倍	1.61倍
1970→2000	2.56	2.49	2.57	2.38	2.34
1980→2000	1.66	1.66	1.83	1.51	1.41
1980→1995	1.60	1.60	1.67	1.53	1.63
1990→1995	1.08	1.03	0.89	1.28	1.51
1995→2000	1.04	1.04	1.10	0.96	0.87
2000→2005	1.08	1.08	1.19	0.98	0.69
2000→2008	1.07	1.07	1.20	0.96	0.55
2005→2008	1.00	0.99	0.99	0.98	0.79
2008→2009	0.98	0.95	0.86	1.05	1.14

(典拠) 旧経済企画庁・現内閣府編集『国民経済計算年報』の各年次版、および、同当局ホームページ。

第2表 (ロ) 民間投資の伸び率を、平成25年度以降、GDP成長率と等しいと仮定した場合

GDP成長5カ年、10カ年計画案(平成24→28→33年度)(平成23年価格評価、兆円)

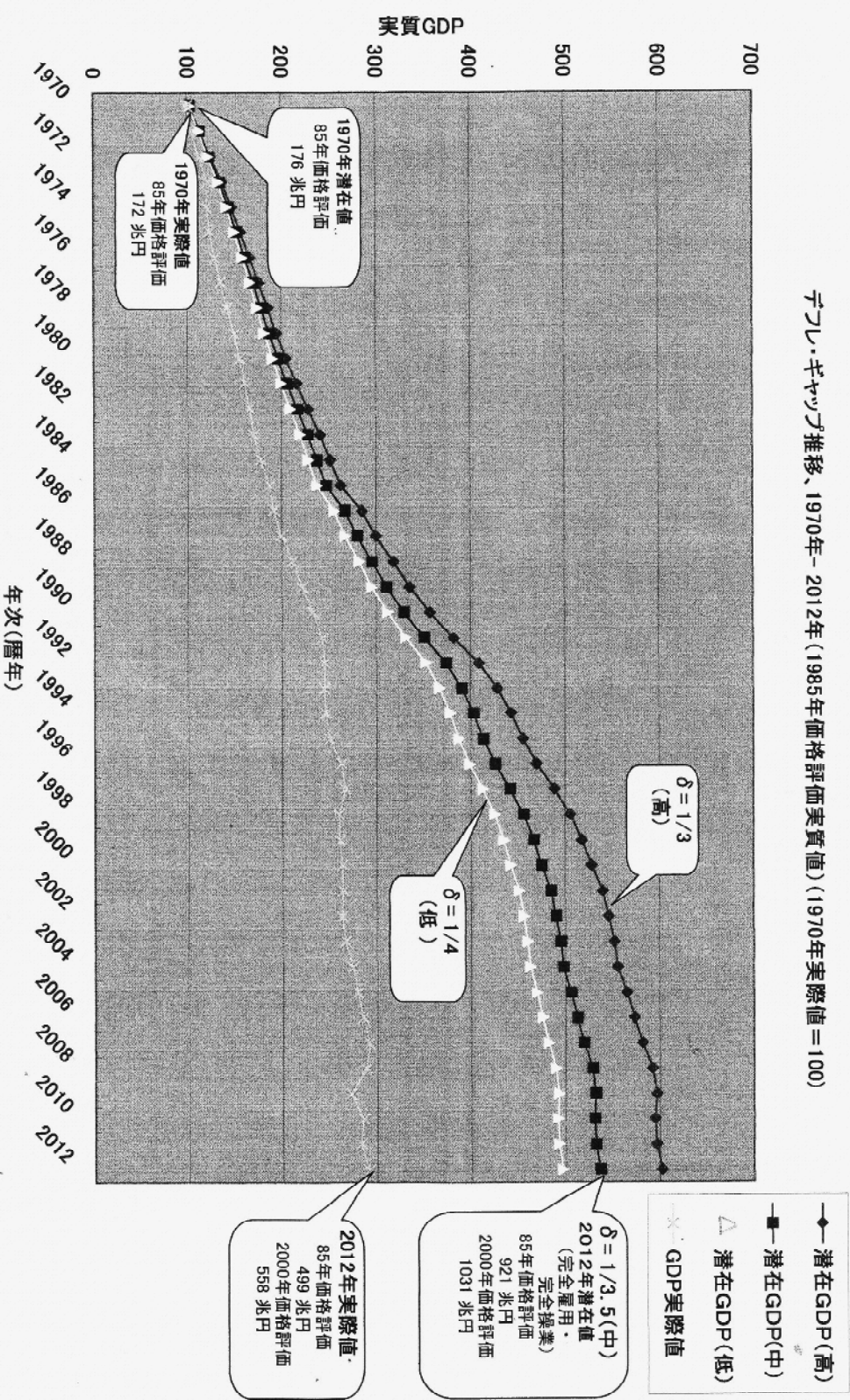
(平成23年度値は、実際額推計値である。)

平成年度→	23	24	25	26	27	28	30	33
(1) GDP	471.5	505.3	541.6	580.5	622.1	666.8	765.9	943.0
(2) 民間消費支出(1)-(3)	282.0	301.6	322.6	345.0	368.9	394.6	451.2	551.9
(3) 自生的有効需要支出	189.5	203.7	219.0	235.5	253.2	272.2	314.7	391.1
(4) 民間(実物)投資支出、 および、純輸出額 (丸カッコは、純輸出想定値)	70.5 (-5.0)	79.2 (1.0)	85.8 (2.0)	92.8 (3.0)	100.3 (4.0)	108.2 (5.0)	122.5 (4.0)	148.9 (3.0)
(5) 政府支出必要額(地方 自治体を含む「一般政府」の 消費支出と公共投資)(3)-(4)	119.0	124.5	133.2	142.7	152.9	164.0	192.2	242.2
(6) 「一般政府」税収(自然増収)	76.5	86.5	97.9	110.7	125.2	141.6	181.2	262.2
(7) 上記(5)のうち、「税外収入」 (税・国債・地方債以外)による 支出(対GDP比率、2.67%)	12.6	13.5	14.5	15.5	16.6	17.8	20.4	25.2
(8) 上記(5)のうち、国債・ 地方債の新規発行または 「第3の財政財源」による 支出(5)-(6)-(7)	29.9	24.5	20.8	16.5	11.1	4.6	-9.4	-45.2
(9) 国債、地方債の新規発行 を停止した場合、「公債費」 支弁額の「第3の財政財 源」によるカバー必要額 公債費は(5)欄には含まれない。	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
(10) 国債・地方債の新規発行全 面停止の場合、「第3の財政 財源」でカバー必要総額 (8)+(9) 23年度の数字は、国債、地方債の 同年度発行額の現実値に該当。	64.9	59.5	55.8	51.5	46.1	39.6	25.6	-10.2

δは 技術進歩率 (TFPの伸び率)
GDP成長率 (%)

日本経済の場合
戦間期 (1918-37) 0.3
戦後時代 (1950年代, 1960年代) 0.5

デフレ・ギャップ推移、1970年-2012年 (1985年価格評価実質値) (1970年実質値=100)



技術進歩率 (TFPの伸び率) は労働と資本の総合的な生産性向上率
年次心算TPI, GDP成長率 (%) = 技術進歩率 (%) + 労働と資本の総合投入伸び率 (%)

宇田 信一郎
新政研究会代表 ロンドン大学LSE国際社会経済フォーラム会長
G8・G20リサーチグループメンバー
NHK会友（元会長室主幹）

本稿に直接関係する著者のプレゼンテーションと論文

1997年11月「日本経済はどこへ行くのか」英国政府シンクタンク Wilton Park にて

1998年 6月「世界経済のマネジメント」—アジア経済危機に関連して 同上

2001年 7月「G8の役割とグローバリゼーション」

(那覇) 沖縄サミット前のシンポジウム・後に英国で出版

2002年7月「世界経済の安定と日本経済の再生」—カナダサミット前のシンポジウム(カルガリー)

2005年7月「地球温暖化と世界の協力」グレン・イーグルサミット前グラスゴー大学

2008年2月 「グローバル社会の直面する問題-世界経済危機と地球温暖化」

英国アカデミー後援の会議で

2010年6月「世界経済危機からいかに回復するか」G8/G20前のシンポジウム

(トロント大学)

政治哲学として1956年著者執筆 「現代国家の指導理念—そのヒューマニズム的考察」

この他にも、1995年仏のリヨンで、元首相レモンバルガ委員長となり開かれた「21世紀の社会はどうか」で知識社会とグローバル化についてプレゼンテーションをした。

なお、1970年代はじめ10年後の80年代以降の日本の問題点とその対策を2年間ほど、論じて、官僚組の後の事務次官、銀行協会会長、学識経験者、当時の経済白書編集者、日本経済研究センターメンバーなどオイルショック以前に2年近く継続し、筆者が事務局長であった〔プロジェクト80〕での議論は、開放経済体制への移行、グローバル化の問題、円・為替の自由化、貿易の自由化と摩擦問題、文化・文明的になにをのりこえなければならないか、日本の技術はどこまで進むか、限界はあるか、エネルギー・資源問題にネックはあるか、付加価値税と将来の税体制、安全保障と国際協力、ODAのありかた、中央と地方のあるべき関係など現在までの日本の基本的問題を、ほぼカバーしており、何人かの政治リーダーにも提出された。

連絡先 080-1214-2345 udalse@mb.infoweb.ne.jp、ホームページ
<http://homepage1.nifty.com/lseforum-jp/> yahoo, google などで宇田信一郎を検索すると、
LSEForumJapan(ロンドン 大学LSE国際社会経済フォーラム)や新政研究会など宇田
信一郎主宰のホームページや講演した You-tube などが出てきます。

宇田信一郎事務所 100-0011 千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル 8F
プレゼンテーションにご興味がある方は、e-mailで連絡の上事務所に来ていただきたい。